

技術提案作成要領

(特別簡易型)

入札に付する工事の概要		
	工事年度・工事番号	令和7年度 和こせ第1号
	工事名	こころの医療センター管理棟空調設備改修工事
	工事場所	有田郡有田川町庄地内地内
	工事概要	入札公告を参照のこと
	工期	
	予定価格	
	調査基準価格	
	支払条件	
	契約の保証	
	議会の議決	

入札書等の提出方法等		
	入札書、工事費内訳書、申告点数表及び低入札価格調査意向確認書(調査基準価格を下回った価格で応札した際に、低入札価格調査を受ける意思がある者に限る。)(以下「入札書等」という。)は入札等の提出期間内に提出すること。	
	入札書等の提出期間	令和7年8月8日(金)午前9時55分から令和7年8月8日(金)午前10時00分まで
	入札書等の提出場所	和歌山県有田郡有田川町庄31 和歌山県立こころの医療センター管理棟2階 A会議室

技術提案の様式及び提出方法		
	技術提案の様式は、技術提案作成要領に添付している様式とし、次の留意事項及び記載例に基づき記載すること。	
ア	技術提案提出書(様式1)	
イ	配置予定技術者の資格等(様式2)	
ウ	県産品、リサイクル製品の積極利用(様式3)(その1)及び(その2)	
エ	配置予定技術者の工事成績(様式4)	
オ	大規模災害時の応急対策業務取組(様式5)(該当しない場合は提出不要)	
カ	同種工事の施工実績(様式6)	
キ	申告点数表(提案様式1)	
	様式のサイズはA4判(A4判より大きいものは、A4判の大きさに折り畳むこと。)とし、各1部を提出するものとする。	
	技術提案は技術提案提出書(様式1)に記載のある提出資料順に並べ、それぞれ付箋等により見出しを付けること。	
	発注機関から指示を受けた入札者は、指示を受けた日から起算して、原則として2日以内に技術提案を書面により提出しなければならないものとする。	
	なお、技術提案の書面をPDFファイルにして発注機関が指示するメールアドレスに送信することで、書面による提出に代えることができるものとし、期限日までの提出であるか否かは、着信日で判断するものとする。	
	また、送信にあたっては誤送信の防止に努めるとともに、送信後速やかに指示のあったメールアドレスに到達しているかどうかを発注機関に確認しなければならないものとする。	
	ただし、提案様式1は入札書の提出時に提出するものとする。	

技術提案の内容に関する留意事項		
	配置予定技術者の資格等	
ア	当該工事に配置予定の技術者について、氏名、取得している資格等を様式2に記載し、資格等の写し(実務経験による場合は当該工事の技術者と成り得る実務経験を有することが確認できる経歴書等)を添付すること。	
イ	<p>継続教育(CPD)認証(各団体推奨単位以上、1年間の推奨単位でも可とする。)の有無について様式2に記載(有の場合は証明機関名称も記載)し、証明書(証明期間の最終日が対象期間内(入札書提出日の3ヶ月前から入札書提出日まで)のものとする。ただし、証明期間の最終日が対象期間内でない場合においても、対象期間内のいずれかの日に各団体の推奨単位以上の取得が確認できるものは評価する。)の写しを添付すること。</p> <p>記載する優先順位は、建設系継続教育の内、当該工事の主任(監理)技術者と成り得る資格(国家資格等の取得のみで主任(監理)技術者と成り得る資格に限る。)に関する継続教育、その他の継続教育の順位とする。</p> <p>建設系継続教育と認めるのは建設系CPD協議会に加盟し、推奨単位を設定している団体の証明とする。</p>	

ウ	当該工事に配置予定の技術者が専任を要する場合、その技術者については、継続して3ヶ月以上の直接的な雇用関係（所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在すること）を有する必要があるため、確認できる書類（「監理技術者資格証、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書のいずれか又はこれらに準ずる書類」及び「賃金台帳又は所得税源泉徴収簿」等の写し）を添付すること
エ	<p>当該工事に配置予定の技術者が技術提案提出日において他の工事の配置技術者となっている場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合は、施工中の工事にかかる発注者に受理された完成通知書の写しを添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該工事又は他の工事の配置技術者が専任を要する場合 ・他の工事が総合評価落札方式により発注された工事（予定価格(税抜き)1,500万円以上3,000万円未満の舗装工事業の工事で配置技術者が非専任のものを除く。）である場合 <p>ただし、当該工事に配置予定の主任技術者について、他の工事の配置技術者と兼務する場合は添付を要しない。</p>
オ	<p>当該工事に配置予定の主任技術者について、他の工事の配置技術者と兼務する場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合は、「主任技術者の兼務届出書」を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該工事又は他の工事の配置技術者が専任を要する場合 ・他の工事が総合評価落札方式により発注された工事（予定価格(税抜き)1,500万円以上3,000万円未満の舗装工事業の工事で配置技術者が非専任のものを除く。）である場合
カ	落札者は、技術提案に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に配置すること。ただし、特別な理由がある場合は変更できるものとするが、その場合は、死亡、傷病、退職又は産休・育休等の真にやむを得ない場合に限る。
同種工事の施工実績	
ア	平成22年4月1日から入札書を提出した日までに元請として工事目的物が完成し、引渡しが完了した国、地方公共団体又は施工実績認定基準（平成21年1月22日施行）のウ）若しくはエ）に定める法人発注による建築物の機械設備工事の施工実績（建築一式工事で受注したものを除く。）の中から代表的なものを1件、様式6に記載するものとする。
イ	共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。
ウ	<p>記載した施工実績のすべての内容が確認できる資料として、記載する工事のCORINS（竣工登録）の写しを添付すること。</p> <p>なお、CORINSに登録されていない場合は、契約書（工事名、工期、契約金額、工事内容及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの）の写し又は発注者が発行する施工実績証明書（写しでも可、内容は、契約書の写しと同じ）を添付すること。</p> <p>ただし、CORINS又は契約書で同種工事の施工実績が不明な場合については、構造図、数量総括表等を添付すること。</p>
県産品、リサイクル製品の積極利用	
	県産品、リサイクル製品の積極利用（県産品・リサイクル製品）について、様式3（その1）及び（その2）に記載すること。評価においては下記のの基準で行う。提案においては複数項目に記載することでもできることとし、評価においては最も得点の高いもので行う。
	<p>入札書を提出した日から起算して過去3年以内に工事成績評定結果通知書が発行された同業種の工事で、県土整備部工事成績評定要領又は県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領により評定を行い、工事成績評定結果通知書の「県産品、リサイクル製品」による2.93点以上の加点評価のあった県発注工事（知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。以下同じ。）の件数で評価することとし、工事成績評定結果通知書の写しの添付を求めるものとする。</p> <p>共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のみ認めるものとする。</p>
	<p>入札書を提出した日から起算して過去1年以内に工事成績評定結果通知書が発行された同業種の工事で、県土整備部工事成績評定要領又は県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領により評定を行い、工事成績評定結果通知書の「県産品、リサイクル製品」による2.93点以上の加点評価のあった県発注工事の件数で評価することとし、工事成績評定結果通知書の写しの添付を求めるものとする。</p> <p>共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のみ認めるものとする。</p>

	<p>仕様書に明記している県産品を全数使用した上で、仕様書に明記していない県産品、リサイクル製品の1品目全数使用を提案した場合を評価することとし、県産品、リサイクル製品であることを証明する書類の添付を求めるものとする。この場合、リサイクル製品は県産認定された県認定リサイクル製品に限る。</p> <p>ただし、けんさんびん登録されていない県産品建設資材を提案する場合は、和歌山県けんさんびん登録制度実施要綱第2条第2項第1号又は第3号の条件を満たす県産品建設資材であるものとし、和歌山県けんさんびん登録制度実施要綱第2条第2項第1号に該当する県産品建設資材を提案する場合は、あらかじめ製造事業者の同意を得るものとする。(様式3その2に記載)</p>
配置予定技術者の工事成績	
ア	<p>配置予定技術者が主任(監理)技術者又は特例監理技術者として従事した工事で、令和3年4月1日から公告の日の前日までに工事目的物の完成及び引渡し完了した契約額(消費税及び地方消費税の額を含む。)1,500万円以上の県土整備部工事成績評定要領又は県土整備部工事(建築・設備工事等)成績評定要領により評価を行う県発注工事(知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。)の工事成績評定点を様式4に全て記載すること。</p> <p>ただし、工期の1/2以上配置されたものに限るとともに、当該入札参加者以外に所属していた工事は対象としない。</p> <p>主任(監理)技術者又は特例監理技術者として従事した対象工事がない場合は、主任技術者と成り得る資格を保有した上で、現場代理人又は監理技術者補佐として配置された工事で、上記条件に該当する工事成績評定点を様式4に全て記載すること。この場合、対象とするのは現場代理人又は監理技術者補佐として全工事期間に配置されたものに限る。</p> <p>また、県発注工事の実績を有しない場合は、近畿地方整備局発注(管内事務所発注含む)の和歌山県内において施工された工事を対象とするため、配置予定技術者が主任(監理)技術者又は特例監理技術者として従事した工事で、令和3年4月1日から公告の日の前日までに工事目的物の完成及び引渡し完了した契約額(消費税及び地方消費税の額を含む。)1,500万円以上の工事が該当する場合に限り、工事成績評定点を様式4にすべて記載すること。</p> <p>ただし、工期の1/2以上配置されたものに限るとともに、当該入札参加者以外に所属して行った工事は対象としない。</p> <p>なお、主任(監理)技術者又は特例監理技術者として従事した対象工事がない場合は、主任技術者と成り得る資格を保有した上で、現場代理人又は監理技術者補佐として配置された工事で、上記条件に該当する工事成績評定点を様式4に全て記載すること。この場合、対象とするのは現場代理人又は監理技術者補佐として全工事期間に配置されたものに限る。</p>
イ	共同企業体構成員としての工事成績評定点は、出資比率が20%以上の場合に限る。
配置予定技術者を入札時に特定できない場合	
	<p>上記の配置予定技術者の資格等及び配置予定技術者の工事成績において、入札時に配置予定者が特定できない場合は、複数の候補者を記載することができる。ただし、複数の候補者を記載する場合は、候補者1名につき提案様式1及び各様式1枚とし、審査においては資格等の評価が低い配置予定技術者で行う。</p> <p>また、最高評価値入札者となった場合は、記載したすべての配置予定者の各様式及び添付資料を提出すること。</p>
大規模災害時の協定締結	
ア	入札参加資格認定において管工事業の「大規模災害時の応急対策業務取組」項目で40点の加点をされていない者であっても、入札書提出日時点において、和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱基準に規定する入札参加資格総合点数再算定申請書又は定期審査の申請書において管工事業の当該項目の取組みがあると申請(県担当機関に受け付けられたものに限る。)をしている者は、申請内容を様式5の に記載することができる。この場合、確認書類を添付することとし、当該工事に関連した取組みが確認できれば評価する。
イ	入札参加資格認定において管工事業の当該項目で40点の加点をされている者であっても、入札書提出日時点において、入札参加資格認定(再認定を受けた者については再認定)後に「災害応急対策協力者名簿」から削除されている者は、削除日を様式5の に記載すること。
ウ	入札参加資格認定において管工事業の当該項目で40点の加点をされている者であっても、入札書提出日時点において、管工事業の当該項目で40点の加点をされない内容の入札参加資格総合点数再算定申請書又は定期審査の申請書の提出を行っている者は、その申請書の提出日を様式5の に記載すること。
エ	入札書提出日時点において、入札参加資格認定において管工事業の当該項目で40点の加点をされている者は、加点評価するものとし、様式5の提出は不要である。

申告点数	
	<p>申告点数表(提案様式1)に申告点数を記入し、提出すること。なお、配置予定技術者を入札時に特定できない場合は、配置予定技術者の氏名欄に候補者をすべて入力し、申告点数はその合計点数の最も低い者の点数を入力すること。</p> <p>書面による技術提案を確認した結果、申告点数に誤りがあった場合の評価については、次のとおり取り扱う。</p> <p>申告点数が過大評価されていた場合は、当該評価内容について適切な評価点に修正の上、評価する。</p> <p>申告点数が過小評価されていた場合は、当該評価内容について記載された申告点数により評価する。(申告点数の修正は行わない。)</p> <p>当該様式の提出がない場合は失格とする。</p> <p>申告点数が記載されていない(内容が確認できない場合を含む。)場合は、その記載されていない申告点数については0点(マイナス評価がある場合は最も低い評価点)に修正の上、評価するものとする。なお、小計又は合計の申告点数に誤りがあった(記載されていない場合等を含む。)場合は、適切な評価点に修正の上、評価するものとする。</p>
落札者決定基準	
	落札者決定基準は別紙 - 1のとおりとする。

苦情申し立て	
	<p>発注機関の長は、落札候補者が入札参加資格の要件を満たしていないことを確認した場合は、当該落札候補者に対して入札参加資格要件不適合通知書により通知するものとする。</p>
	<p>入札参加資格要件不適合通知書を受理した者で当該要件を満たさないと認められたことに不服がある者は、当該通知の日の翌日から起算して10日(休日等を含まない。)以内に、発注機関の長に対して当該要件を満たさないと認めた理由について説明を求めることができる。</p>
	<p>当該要件を満たさないと認められた者が説明を求める場合は、苦情申立書(条件付き一般競争入札(事後審査・持参方式)実施要領第9号様式)を持参又は郵送することにより行うものとする。</p>
	<p>発注機関の長は、苦情申立書により説明を求められたときは、苦情申立書を受理した日の翌日から起算して10日(休日等を含まない。)以内に回答するものとする。</p>
	<p>苦情申立書の受付窓口、受付時間</p> <p>苦情申立書を持参又は郵送する場合の受付窓口並びに受付時間は、次のとおりとする。</p> <p>受付窓口：〒643-0811 和歌山県有田郡有田川町庄31 和歌山県立こころの医療センター事務局総務課(管理棟2階)</p> <p>受付時間：休日等を除く毎日午前9時から午後5時まで</p>

その他の留意事項	
	<p>入札書等、技術提案及び苦情申立書の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は、提出者の負担とする。</p>
	<p>技術提案は、提出者に無断で使用しないものとする。</p>
	<p>技術提案に虚偽の記載をした者は、当該工事の落札者として決定されない。また、和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱(平成16年6月15日制定)に基づき入札参加資格停止を行うことがある。</p>
	<p>提出された技術提案は、返却しない。</p>
	<p>技術提案の作成に関する問い合わせ先は、次のとおりとする。なお、問い合わせに対する回答のうち入札参加者全員に周知すべきものがあった場合には、その内容は和歌山県立こころの医療センターホームページに掲載する。</p> <p>〒643-0811 和歌山県有田郡有田川町庄31 和歌山県立こころの医療センター事務局総務課 電話 0737-52-3221(代表)</p>

(様式1)(特別簡易型)

技術提案提出書

工事番号： 令和7年度 和こセ第1号
工事名： こころの医療センター管理棟空調設備改修工事

上記工事に係る条件付き一般競争入札の入札参加資格要件等を証明するため、下記の技術提案を提出します。

なお、建設工事に係る条件付き一般競争入札(事後審査・持参方式)実施要領第4条第1項に規定する入札参加資格要件を満たす者であること並びに提出資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 様式2及び配置予定技術者の資格を証明する書類(証明書類 有 ・ 無)
- 2 継続教育(CPD)の証明書の写し(有 ・ 無)
- 3 主任技術者の兼務届出書
他の工事の配置予定技術者と兼務する場合のみ
- 4 様式3の(その1)及び(その2)並びに県産品、リサイクル製品の積極利用を証明する書類(工事成績評定結果通知書の写し又はけんさんびん登録通知書等)
(証明書類 有 ・ 無)
- 5 様式4
- 6 様式5及び大規模災害時の協定締結を証明する書類(該当する場合のみ)
- 7 様式6及び同種工事の施工実績を証明する書類

年 月 日

和歌山県知事 宮 崎 泉 様

所 在 地

商 号

代表者氏名